

Ⅱ 主要事業説明資料

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動展開中！

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）

～ ① 県民の避難行動等の促進 ～ 【一部新規】



1 目的

「災害死ゼロ」という目標の達成に向け、県民及び自主防災組織等が、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、様々な主体が一体となった取組を実施することにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

2 事業の概要

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画に基づき、「身の周りの災害危険箇所などを『知る』」をはじめとする5つの行動目標の達成を図るため、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となった取組を実施する。

また、実際の災害時において、県民一人ひとりが自ら判断して避難行動をとるために必要となる要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた詳細な研究を行い、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化する。

3 平成31年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
報道機関との連携による「知る」取組の実施	○ テレビ、ラジオ、CATV、「みんなで減災」推進大使等による広報、周知活動	10,918
企業における防災教育の促進	○ 事業者による従業員への行動目標実践の推進	1,454
防災教室・防災訓練への参加機会の確保	○ 全県民を対象とした一斉訓練等の実施（土砂災害・洪水：5～6月、地震・津波：11月）	9,879
県民が集う場などを活用した行動目標浸透の推進	○ 防災活動のトレーナーの育成及び女性や高齢者等が参画するサロン等における実践	1,798
企業と連携した「備える」取組の推進	○ 家具等転倒防止策の周知や備えるフェアを通じた非常持出品の準備や備蓄等の促進	2,550
県民の避難行動等に関する研究	○ 研究チームによる県民の避難行動等に関する調査（4月）の実施及び分析 ○ 平成30年度県民の防災・減災に関する意識調査の対象者への避難行動の追跡調査（11月）【新規】 ○ 県民の避難行動等に関する面接調査の結果を踏まえた災害の教訓の伝承【新規】	14,033
行動計画の進行管理等	○ 県民の防災・減災に関する意識調査の実施 ○ 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の運営	8,281
合 計		48,913

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）

～ ② 自主防災組織育成強化 ～ 【一部新規】



1 目的

県民総ぐるみ運動を着実に推進するため、『自主防災組織』の設立の促進や活動の活性化を図り、地域住民がお互いに助け合って地域の安全を確保する体制を強化する。

2 事業の概要

自主防災組織の設立の促進や活性化を図るため、「自主防災アドバイザー」を組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない組織へ派遣して、継続的に指導助言するとともに、自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」を養成する市町を支援する。

また、県民の避難行動を促すため、自主防災組織による避難の呼びかけの体制づくりを支援することにより、組織の機能強化を図る。

3 平成31年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
自主防災組織を支える人材の育成	市町の防災リーダー養成支援 ○ 市町が実施する防災リーダーの養成を促進するための支援を実施	5,186
	自主防災アドバイザー研修 ○ 自主防災組織の設立や活性化を支援する全県的人材である「自主防災アドバイザー」のスキルアップを図るための研修を実施	311
自主防災組織の設立促進及び活動の活性化	自主防災アドバイザーによる設立支援及び活性化支援 ○ 設立の機運が高まらない地区及び活性化していない組織に、自主防災アドバイザーを派遣し、継続指導することにより、設立促進及び活性化を支援 ○ 他団体（小中学校）との連携による組織の活性化及び活性化の維持	3,213
	自主防災組織による避難を呼びかける体制づくり支援 ○ 効率的かつ効果的な避難の呼びかけ方法を構築し、各自主防災組織に波及 【新規】	5,716
	優良自主防災組織知事表彰 ○ 他の模範となる優良な自主防災組織を表彰	28
合 計		14,454